

ダムバドルジ政権下のモンゴル

——第一次国共合作とモンゴル民族解放運動——

生駒雅則

はじめに

一 ダムバドルジ政権の誕生

二 ダムバドルジ政権の内外政策

三 ダムバドルジ政権と内モンゴル人民革命党

四 ダムバドルジ政権の退陣

結びにかえて——「左翼偏向」から「新転換政策」へ——

はじめに

一九八九年以来の「ソ連崩壊」をめぐる国際情勢の劇的变化は、ソ連の「衛星国」モンゴル人民共和国でも急速な変化をもたらした。共産党が政権を失ったソ連の場合と異なり、モンゴルでは、人民革命党自体が民主化運動の潮流を受けて一定の自己批判を行い、「マルクス・レーニン主義」放棄、複数政党制、国名「モンゴル国」採用、経済改革重視、中国・日本などへの接近など改革政策を導入した。これによりモンゴル人民革命党は、農村部を中心とした

根強い支持を得て総選挙で圧勝し、政権を維持したのである。

モンゴル人民革命党が政権を維持し続けているために情報公開に一定の制約が存在することは否定できないが、従来と比較すれば「雲泥の差」がある。筆者自身、一九九二年八月にウランバートルで開催された「第六回国際モンゴル学者大会」に参加して、若手研究者を中心に「歴史の見直し」が積極的に検討されているのを確認できたからである。^①

「チョイバルサン・ツエデンバル体制」下で行われてきた歴史学者に対する「党の指導」が廃止されて以来、『ウネン〔真実〕』誌などに一連の「歴史の見直し」記事が掲載され、党史書きかえや非公開史料の整理が始まり、チンギス・ハーンの再評価、「モンゴル文字」の復活などが叫ばれるなど著しいナショナリズムの発揚が見られる。今や冷戦期の政治的介入から解放されて、モンゴル人自身が自国史を語ることができる時代が到来した。

従来日本やソ連・モンゴルで比較的高く評価されてきたラティモアのモンゴル史像も、今や再検討すべき時期が来た。^②なぜならルーベン、マーフイ、ポッペなどの「反共」モンゴル学者と同様、ラティモアもまた冷戦体制の政治状況から自由でいらなかったはずだからである。

『モンゴル人民共和国史』第三巻^③に見られるように、ソ連・モンゴルの公式史観では、一九二二～四〇年を「反帝反封建民主主義革命段階」とした上で、さらに二二～二四年「民主改革・人民共和国宣言」、二五～三二年「反帝反封建民主主義革命深化・非資本主義的發展」、特に二七～二八年「右翼偏向」、三〇～三二年「左翼偏向」の時期と規定する。党史では次のように規定されている。二二年七月～二四年「モンゴル人民党による革命の深化と人民政府強化のための闘争の時期」、二五～三二年「モンゴル人民革命党の外国資本勢力の排除と封建層の経済力一掃のための闘争の時期」^④。いずれも二二年七月の首都クーロン（庫倫）解放、二四年のモンゴル人民共和国宣言と「非資本主義

的發展の道」採択、三二年の「左翼偏向」修正と「新転換政策」採用を転機とする時代区分である。ここで特に問題とすべきは二七―二八年を「右翼偏向」期とする見解である。このような現象が何故この時期に発生したのか、それを誰がいかにして修正したのかを解明することが、一九二〇年代モンゴル史像の全貌を明らかにするポイントとなるであろう。

その際に無視できないのが、ソヴィエト・ロシア及びコミンテルンとの関係である。特にスターリン指導下のソヴィエト・ロシア及びコミンテルンは、自らの援助と助言がモンゴルの「非資本主義的發展」に必要不可欠であるとして、「親ソ」を前提とする「プロレタリア国際主義」を押しつけ、モンゴル民族解放運動をコミンテルンの世界戦略に従うように要求した。これに対してダムバドルジ政権は一定の主体性を保持して対処しようとしたのである。モンゴル人自身によるモンゴル・コミンテルン関係の研究は、まだようやく着手されたばかりである。⁽⁵⁾ この論文では、一九二〇年代後半におけるダムバドルジ委員長指導下のモンゴル人民革命党の内外政策とその失脚理由とされた「右翼偏向」を、コミンテルンによる対中国革命戦略、第一次国共合作及びモンゴル民族解放運動との関連で再検討することにした。⁽⁷⁾

一 ダムバドルジ政権の誕生

ダムバドルジは、一九二四年のモンゴル人民党第三回大会で処刑されたダンザンに代って党委員長に就任した。まず最初に、党成立からダムバドルジ政権誕生までの経緯を取り上げて、その政権の位置付けを見ておこう。

モンゴル人民党は、一九一九年秋に安徽派北京政府の西北辺防総司令徐樹錚による「外蒙自治取消」の事態を受け

て、二〇年六月にクーロンのロシア領事館丘グループ（ボドー、チョイバルサン、ロソル、シャグダルジャブなど）と東クーロングループ（ダンザン、スヘバートル、ドクソム、ドガルジャブ、デンデブなど）が合同して結成されたものである。領事館丘グループの指導者はボドー（一八八五—一九三二）で、ロシアと深い関係を持っていた。一九一五—一六年頃に『首都クーロン新聞』を発行していた彼は、クチュレンコ（領事館丘のロシア出版社植字工）やゲムバルジェフスキー（ロシア領事館会計係）らと親交があった。後に「モンゴルのスターリン」となるチョイバルサン（一八九五—一九五二）は、ボドーの庶子として養育され、一九一五—一七年にイルクーツクに留学している。他方東クーロングループの指導者はダンザン（一八七三—一九二四）で、「モンゴル革命の父」スヘバートル（一八九三—一九二三）は、当時彼の家に世話になっていた。このグループは、モンゴルにおけるラマ教（チベット仏教）の首長ボグド・ゲゲンを君主とするクーロン政府と秘密裏に結んで民族独立を目指していた。⁸⁾

一九二〇年四月極東共和国の成立とクーロン在住ロシア人革命家ソロコヴィコフのイルクーツク派遣、五月コミンテルン極東書記局モンゴル・チベット部長ポリソフのクーロン到着などを経て、六月二五日に両グループは「党員の従うべき誓約書」を採択して、モンゴル人民党を結成した。誓約書第一条には、失われた権利回復、宗教護持と政權復活、内政改善、貧民大衆の利益を第一とする搾取のない生活の実現が述べられていた。⁹⁾ さらに二一年八月二五日には、チョイバルサンらを中心に「モンゴル革命青年同盟」が結成された。この組織は人民党の下部組織ではなく、二五年まで党から独立した活動を行った。

党代表団をソヴィエト・ロシアへ派遣することになり、スヘバートル、チョイバルサン、ダンザン、ボドー、ドクソム、ロソル、シャグダルジャブの七人が選ばれた。二〇年七月に三班に分れて出発した彼らは、八月にプリアート・モンゴル人革命家ジャムツァラーノヤリンチノらの援助を得て、¹⁰⁾ コミンテルン極東書記局のシュミヤツキーらと接触

した。なお上記の七人のうち、スヘバートル（二三年に死去）とチヨイバルサンを除く五名全員が後に肅清される運命にあった¹¹⁾。

一九二二年三月にデード・シベー（トロイツコサフスク）で開催されたモンゴル人民党第一回大会は、モンゴル人民義勇軍司令部（総司令官スヘバートル）の創設と第一次党綱領（ジャムツァラーノ起草）を採択した。この綱領には、モンゴル諸族の権利回復、将来のモンゴル民族統一国家形成、当面の中国支配打倒と自治外モンゴル国家再興、「外国侵略の防衛手段としてモンゴルの連邦制中国加盟を拒否しない」ことなどが規定されていた¹²⁾。

モンゴル・ソヴィエト連合軍はウンゲルン軍を撃破し、二二年七月八日クローンを解放、一日に新政府樹立を宣言し、二四年まで「誓約の書」に基づくラマ教首長ボグド・ゲゲンを元首とする制限君主制を導入する。新政府閣僚は首相兼外務大臣ボドー、軍事大臣スヘバートル、財務大臣ダンザン、内務大臣ブンツァクドルジ、司法大臣マクスアルジャブであった。

ところが一九二二年二月にコブドでボグドの側近サジ・ラマを首領とする二百名のラマが信教・布教の自由を求めて「反革命武装蜂起」を起こし、翌年二月によく鎮圧された¹³⁾。この時サジ・ラマとの関係を疑われて首相を罷免されたボドーは、その後「人民全権政府を打倒して、中国支配下の旧専制政府を樹立するために」西モンゴルのジャー・ラマや白軍残党、張家口のアメリカ領事ソコビンらと共謀したとして、設置されたばかりの「内防処」（国内治安警察）に逮捕され、八月末に処刑された。この陰謀に連座した者には、シャゲダルジャブやデンデブ、ブンツァクドルジらも含まれていた¹⁴⁾。これに関する二二年九月一二日のモンゴル通信社電の司法大臣声明が、帝制ロシアの外交官コロストヴィエツの著書で紹介されている¹⁵⁾。

ボドーは「モンゴル人民党が赤い国（ソヴィエト・ロシア——引用者注）に援助を請うたことは正しいが、内政で

赤い国をモデルとすることは誤っている」と述べ、また自らジャー・ラマと接触し、彼にアルタイ・ウリヤンハイの分与を約束したとされる。¹⁸⁾ このジャー・ラマことダムビジャンツァンは、ロシア国籍のカルムイク・モンゴル人で、一九一二年のコブド解放戦で大活躍したが、その後クーロン政府及びロシア政府と衝突して一四年二月に逮捕された。ロシア革命後釈放されて再び西モンゴルに現れ、赤軍と白軍の戦闘を避けてモンゴル南西部国境附近のマージン山に引きこもっていた。彼はマクスルジャブらと同様に「モンゴルの伝統的なナシヨナリストの系譜の上に位置付けられる典型的人物」にすぎなかったが、モンゴル人民党・政府は彼の討伐を決定した。彼が「モンゴル領土を分割しようとした」ために、スヘバートルはその打倒を指導したといわれる。¹⁹⁾ 二二年一二月にジャー・ラマは、内防処長官バルダンドルジ、東部辺境軍司令官ダガルジャブ貝子、ナンザトラ東モンゴル人の手で暗殺された。ナンザトの回想はジャー・ラマ殺害時の模様を生々しく語っている。²⁰⁾

ボドーとジャー・ラマの肅清後も、モンゴル国内情勢は不安定を極め、一九二三年二月スヘバートル死去、同年八月首相ジャルハンズ・ホトクト死去（後任ツェレンドルジ）、二四年五月ボグド・ゲゲン死去を経て、同年八月第三回党大会でダンザンらの処刑へと至る。

ボドーが「資本主義でもなく社会主義でもない人民民主主義共和国」を構想していたのに対して、ダンザンは「ボグドハーン」モンゴル国には反対ではなく、制限的王政の資本主義国」を考えていた。首相ボドーの逮捕処刑は、ダンザンの指し金でスヘバートルが部隊を指導して行ったともいわれ、ボドー肅清の背後にはソヴィエト・ロシアおよびコミンテルンの代表が動いていたらしい。小貫雅男は「ボドー対ダンザンという革命勢力内部の権力抗争の力学がはたらいたこともあるが、むしろ反封建闘争がすすむにつれて、革命勢力への旧勢からの包囲網の厚さ、反撃の強さにおされて、ボドーを首相の座からとりあえずおろすことによって、旧勢と一時的妥協をはからざるをえない情況

があり、ソヴィエトおよびコミンテルンの代表部の支持のもとに行われたものとみるべきであろう²⁰とする。

一九二四年八月三日から九月一日にかけてモンゴル人民党第三回大会が開催された。党幹部会員でコミンテルン代表のリンチノが、ダンザン弾劾報告と「非資本主義的發展の道」路線提起報告を行った。大会開催中の八月三〇日に内防処はダンザンを逮捕し、政府書記バヴァーサンとともに会議場から車で連行して、クーロンの東郊外で射殺した。ダンザンらの処刑理由は、同日付けの「ダンザンたちの反革命活動を調査暴露裁定する特別委員会の決議」に述べられている。財務大臣、全軍司令官兼党中央委員会書記長の要職にあったダンザンは、自己の地位を利用して、国内の資本主義分子や外国資本、特に中国資本の利益のために活動し、中国系商館の物資輸送のためにクーロン・張家口間に設立された自動車運送会社に共同出資し、中国軍閥やラムジャブ公ら反動的封建諸侯と結びついていたという。なおこの時ボヤンネメフ（一九〇一―三七）やドルジバラムらも、党と革命青年同盟を対立させた「極左的」行為のために、三〇日間の拘留に処されている²¹。

第三回党大会は、党委員長ダムバドルジ（一八九九―一九三四）、党書記長ゲリクセンゲ（一八九五―一九三八）を選出したが、この体制は第一次国共合作が挫折した一九二八年に「右翼偏向」をとわれて失脚するまで継続する。二四年一月八日に招集された第一回大ホラルで「モンゴル人民共和国憲法」が採択され、首都クーロンが「ウランバートル・ホト」〔赤い英雄の都市〕と改称された。首相ツェレンドルジ（一八六八―一九二八）、副首相アモル（一八八六―一九三九）、軍事会議議長リンチノ（一八八五―一九三七）、経済会議議長アマガーエフ（一八九七―一九三八）、軍総司令官チヨイバルサン、軍事大臣マクサルジャブ（一八七七―一九二七）ら一二名からなる政府が選出された。

ダムバドルジは、クーロン郊外のエルベク・アムガラント村に生まれ、一九一〇年に満洲語識字学校、一二年に満洲語・モンゴル語通訳学校、一三―一四年にトロイツコサフスクのラマ教学校、一七―一八年クーロンの中学校に学

んだ後、暫く電信局に勤務した。二〇年末から革命運動に参加し、二一年三月の第一回党大会から党幹部として活動、特にクーロン解放後の西モンゴル解放戦でハスバートル、マクサルジャブらとともに活躍し、西部モンゴル辺境人民政府と党西部辺境政治局を創設した。二二年三月に党委員長に就任したが、まもなくダンザンにその地位を譲って、ペトログラードの東洋語大学へ半年間留学した。二三年七月に党宣伝部担当者兼副部長、二四年八月に第三回党大会で再び党委員長に就任して以来、二八年の第七回党大会までその地位にあった。二四年にコミンテルン第四回大会に参加し、二六年にはフランス、ドイツなどを視察、モンゴル人留学生をドイツ・フランスへ派遣した。失脚後は、二九―三二年にモスクワのプレハーノフ記念政治経済大学経済学科で学び、卒業後は通訳・翻訳活動に従事し、そこで病没した。⁽²³⁾

ソ連では一九二四年一月二一日のレーニン死去後党内闘争が激化し、同年二月スターリンの「一国社会主義」提起と二五年二月第一四回党大会の「一国社会主義」採択、二六年一〇月トロツキ、ジノヴィエフの党中央委員会政治局追放と二七年一月党除名、一二月「第一次五ヵ年計画」採択へと続く。コミンテルンにもロシア共産党内闘争が反映され、第五回大会で「ボルシェヴィキ化」が決定されるなど「スターリン化」が始まった。

一九二四年一〇月六日以来モンゴル人民革命党中央委員会に対してコミンテルン執行委員会常任代表が派遣され、初代はルイススクーロフであった。彼は二〇―二一年に「トルコ族共産党」と「トルコ族共和国」の創設を主張して「民族主義的偏向」を犯したが、「自己批判」して要職に復帰した人物で、二四年一月に開催された第一回大ホラルに参加し、そのレポートを雑誌『新東方』に発表している。⁽²⁴⁾

シレン・ショイジェーロフ（ナーツォフの別名、一八九九―一九三八?）は、一九二五年三月の党中央委員会総会が圧倒的多数の左派で構成され、同年九月の第四回党大会が第二次党綱領を採択してイデオロギー的・組織的肅清を行っ

たことが「モンゴル民族解放運動の転換点」となったとして高く評価している。⁽²⁶⁾ この「左派」とはダムバドルジ、ゲリクセンゲ、ジャダムバ、チョイバルサンら「新人」のことであり、それに対してツエレンドルジ、アモル、マクサルジャブらは「旧人」、即ち「右派」とみなされていた。⁽²⁷⁾

一九二五年四月にコミンテルン執行委員の片山潜が、中国からモスクワへ帰る途中にウランバートルに立ち寄っている。⁽²⁸⁾ 片山潜との記念写真に写っているのは、当時のモンゴル人民革命党・政府の指導者たち、即ち、党委員長ダムバドルジ、革命青年同盟委員長ジャダムバ、内防処長官ハヤンヒルワー（一八八五―一九三四）、コミンテルン代表・党政府顧問ナーツォフ、スヘバートル夫人ヤンジマー（一八九三―一九六二）らである。⁽²⁹⁾ 片山潜がモンゴル滞在中に行った演説や助言は、党機関紙『ウネン』やブリヤート・モンゴル自治共和国の『ジーズニ・ブリヤーチー（ブリヤートの生活）』誌などに掲載された。

片山潜は、革命モンゴルを観察して、次のように述べている。⁽³⁰⁾

モンゴルは労働者と農民のすばらしい共和国であり、ゆっくりではあるが、着実にソヴィエト化への道を歩んでいる。現政権下では、人民の状態を著しく楽にする多くの重要な改革が行われている。……ほんの最近までは右派がいたが、しかし右派は打倒されて、今や党は強化され、厳格に訓練された、協力して活動している機関となっている。

ここには、ダンザンら右派を倒して誕生したダムバドルジ政権が「左派」政権であることがはっきりと語られている。

二 ダムバドルジ政権の内外政策

一九二五年に入ると「非資本主義的發展の道」路線を具体化する政策が実施されはじめた。ダムバドルジ政権は、通貨改革、税制改革、累進課税導入による旧封建層の財産没収、模範農場建設による段階的集団化・協同組合化運動の展開などによって、中下層牧民経営の育成と国民經濟の發展を目指した。彼の政策はブハーリンのそれと通じるところがあった。

ダムバドルジ政権の国内政策を、上記の片山潜の手記によって確認しておこう。³¹ まず集団化政策と通貨改革についてであるが、彼は次のように述べている。

現政府によってなされている諸改革のうちで最も重要なものは、モンゴル国内での協同組合の創設である。現在モンゴルでは、協同組合化された店舗が九四あり、ウルガ（クローンに対するロシア人の呼称——引用者注）での協同組合の取引額は、月額七〇万ドルである。……モンゴルには、現在通貨改革を行っている国立銀行があり、それでまもなくモンゴルは自前の通貨を持つようになるであろう（今までその国では中国やメキシコの貨幣が使用されてきた）。

モンゴル独自の貨幣「トゥグルク」は、二五年二月に發行が決定され、同年末から流通した。これによって中国商業高利貸資本に独占されてきたモンゴル經濟の再建をはかった。

片山潜の觀察で特に興味深いのは、ダムバドルジ政権の対ラマ教政策についてである。

国家の対ラマ教政策に関するテーマで私と話し合ったことがあるモンゴル国の指導者の一人は、ラマが今ではあ

らゆる特権を剥奪されていると私に語った。財産を持たない下層ラマたちは、新政府に追従し、モンゴル人民党を支持している。そのようなモンゴル僧侶の階層分化によって、政府はラマ教を弱体化させようとしている。……さらに政府は、ラマの財産に対して重税を課して、漸進的に寺院の富を没収しつつある。多くの学校がラマの管轄下にあるが、人民党の学校はモンゴル青年に多大の影響を与えている。ラマの学校で学んできた多数の青年少女たちが、党管轄下の学校へ移りつつある。ガンダン寺の学生たちがモスクワに送られて、ボルシェヴィキとなつて帰ってきた。政府は地方自治機関の許可なく子供たちをラマに委ねることを禁止する法律を採択した。

ここで片山潜が「ボルシェヴィキ」という用語を使っているのは、一九二四年のコミンテルン第五回大会で「ボルシェヴィキ化」のスローガンが採択されたことと関係があるだろう。二五年三月に「モンゴル人民革命党」と党名を改称したことも、同じく関係があるはずである。さらに片山はこう続けている。

ラマ教がモンゴルとブリヤートの両共和国の進歩と文明の大きな障害であることは疑いがない。モンゴル政府がボグド・ゲゲン（モンゴルを統轄する上級ラマの最高位）の財産や寺院の財産を没収しないで誤った行動をしたという意見さえ、提起されている。しかしすでに上述したように、政府はラマの影響と闘う別的手段を持っている。モンゴル人民の状態を改善するためには、まだ多くの改革が必要不可欠であるが、この共和国はまだ若く、人民はまだ非常に後れており、僧侶によってひどく抑圧されている。モンゴル人民を高い文明に引き上げるためには、多くの時間とエネルギーが必要である。しかし政府は正しい方法を取っており、自らの課題を完遂することを期待しなければならない。

寺院の財産没収を主張してダムバドルジ政権を「右翼偏向」として攻撃する者がいたこと、片山潜がこの意見を「極左」として退け、ダムバドルジ政権の対ラマ教政策を是認していたことは忘れられてはならない。

次にダムバドルジ政権の対外政策を見ておきたい。

ダムバドルジ政権は「ソ連一辺倒」ではなく、「開放」政策をとっていた。当時はまだ中国人や日本人、アメリカ人、その他の外国人が滞在して経済活動を行うことも可能であった。一九二七年当時ウランバートルに滞在する多くの外国人、「ウンゲルン男爵の財宝」を探すスウェーデン人冒険家ベルサンデルや、ノルウェー人オスカー・マーマン、アメリカ人カーター、ドイツ人ロート博士、ハルビンから来たロシア商人、最も多く「最も信頼できた」中国人一九二九年五月にまだウランバートルに住んでいた内モンゴル方言を話す人々、ウランバートル在住の唯一のヨーロッパ人医師P・N・シャスティン博士らのことが、ポッペ回想録で語られている。⁽³²⁾日本人医師の児島岩太郎らもウランバートルに居住していたが、ダムバドルジ政権が倒れると追放処分を受けた。⁽³³⁾

一九二六年七月にウランバートルを訪れた盛島角房は、ダムバドルジ政権の日本に対する態度について、次のように紹介している。⁽³⁴⁾

筆者の入庫に際しても内防処露人は筆者を召喚して尋問三回に及び、最後には投獄せんと意向であったが、政府当局及び一般蒙人は筆者を庇護し歓迎して遂に其の事無きを得せしめたと聞いた。筆者は庫倫外交部、国境アルタンボルグ（舊恰克圖）長官及び同内防処長に『何故邦人の入庫を禁ずるや』と質したが之に對し彼等は『断じてさる事なし、手續をすれば何等差支なく何時にても護照を下附すべし、只無断入境を禁ずるのみ』と答え、更に『蒙古は将来日本に留学生を派遣する計画あり、故に此の際日本の感情を害するが如きことは断じて為さず却つて大に親善關係を結ばんとする、最れが政府及び一般蒙人の希望であるが、露人の猜疑嫌疑に因り多少の不便を免がれない。併し漸次此の趨勢を世論化するに至れば、露人も大勢の趨く所如何ともし難いであろう』と説明した。

日本への留学生派遣計画は、日本に対するロシア人の猜疑心のために実現せず、それどころか、やがて多くのモンゴル人が「日本のスパイ」として肅清されることになる。

ダムバドルジ政権は、欧米先進諸国の学術文化を高く評価し、留学生を派遣した。一九二六年五月に文部大臣バトゥハーンが自ら引率して、一三才から一七才までの若いモンゴル人三五名（内少女五名）をドイツ、フランスへ送り出した。二七年末頃作成のイシドルジ報告書「ドイツ、フランスにおけるモンゴル人学生の監督」には、留学生の詳しい活動が記されている。留学生派遣の理由は、現在ロシア人やドイツ人が顧問や専門家として活動しているが、今後は行政、経済、文化事業に自国民を用いることが増大しつつあるためであった。⁽³⁶⁾だがダムバドルジが失脚すると、二九年夏までに彼らは全員呼び戻された。ソ連及びコミンテルンは、モンゴルが資本主義国と接触するのを恐れたのである。

一九二七年秋に、ボロジンとともに中国を去ってモスクワに向かう途中、ウランバートルに立ち寄って、第六回党大会を傍聴したアンナ・ルイズ・ストロングは、次のような興味深い記述を残している。⁽³⁸⁾

(一) ダムバドルジ政権が「純粹なる仏教のために」というスローガンによって財産も僧院生活も一切の華美虚飾も認めない仏教の眞の教義に遡ることによってラマの勢力を弱めようと努めていること。

(二) 遊牧社会では天候が短期間に金持ちを貧乏人に変えてしまうことがあり、二年間で四千ボド⁽³⁷⁾を失った王族がいること。

(三) ヨーロッパ教育を求めるのはロビンソンクルーソーの様な生活をしないため、他の世界と共通の言葉を話すことが出来る様にするためで、学ばなければ滅亡するだけだと文部大臣が答えたこと。

ここには国家建設に邁進する当時のモンゴル革命家たちの気概が感じられるが、このような民族的高揚のために、

後に第六回党大会は「右翼偏向」大会と規定されることになる。

ダムバドルジ政権の対外政策で特に重要なものは、国外のモンゴル民族解放運動との関係である。すでに述べたように、第一次党綱領には、将来的にはモンゴル民族統一国家の建設を、当面は自治モンゴルの復興と外国の侵略防衛のための連邦制中国への加盟を明記していた。この草案を作成したジャムツァラーノ（一八八〇―一九四〇？）は、リンチノとともにやがて「民族主義的誤り」を問われて失脚する。しかしこの綱領に明記された「民族自決権」の主張は、決して反動的「汎モンゴル主義」³⁸⁾ではなかった。

彼らの主張は、リンチノ論文「中国革命の課題との関連におけるモンゴル民族独立問題に寄せて」³⁹⁾に明らかにされている。リンチノは次のような事項を指摘して「モンゴル民族が独立国家形成に必要なすべての基本的要素をもつ」と主張した。

(一) モンゴルでは牧畜経済が共通の社会機構であること。

(二) 土地私有や工業、民族商業資本家の欠如が住民の共通の利益を生んでいること。

(三) インド・チベット文化の影響下にあって、ラマ教が共通の宗教であること。

(四) 最近のヨーロッパ思想文化の影響の下で『共産党宣言』やレーニンの著作、ブハーリンの『史的唯物論』や経済・協同組合関係書が翻訳されていること。

彼は、民族統一国家を志向する理由として、中国商業高利貸資本の重圧、張作霖ら中国軍閥や中国資本主義の植民地政策、内モンゴルに対する植民、帝政ロシア末期のストルイピンのシベリア植民地政策、中国督軍制度による政治的民族的抑圧などを挙げている。

リンチノは、近年のモンゴル民族解放運動の歴史を紹介して、一九一八―一九年までのモンゴル民族運動の指導者

が王公僧侶であったが、一八一九年の「汎モンゴル運動」の中から新たな潮流が生まれて、安徽派による「自治取消」に対抗するための呼掛けとして「連邦制民主共和国と『中国民主派』とのブロックの思想」が提起されたとする。

この「連邦制民主共和国と『中国民主派』とのブロックの思想」は、ロシア革命思想をモンゴルに紹介したブリヤートの革命的インテリゲンツィアに由来する。シベリアにおけるソヴィエトの勝利によって新たな真のモンゴル民族解放運動が組織され、一九二〇年にモンゴル人民党形成と中国及び土着反動勢力との闘争に対するソヴィエト・ロシアへの援助要請となって結実する。「全モンゴル人による中国革命派との密接なブロック」という綱領に依拠して、二一三―二四年に東部及び南部モンゴルでモンゴル人民党支部が組織され、その後「内モンゴル人民革命党」創設に至ったと、リンチノは主張する。

続いてリンチノは、自分の主張に対する種々の批判に対して、次のように反論する。

(一) モンゴル民族の再統一志向は、異なる諸民族を強制的に統一しようとする空想的、反動的スローガンではない。

(二) 革命中国との連邦制に基づく中華共和国領内でのモンゴル民族統一構想は、タタールやゲルジアなどのソヴィエト政権下での国家形成志向と同じである。

(三) 全モンゴル民族自治共和国の形成がソ連と中国を敵対させるといふ批判には、いかなる論拠もない。相手は「革命中国」であって「張作霖の中国」ではないから。

(四) モンゴル民族統一が反動の変質で親帝国主義路線だといふ批判は、「反レーニンの・メンシェヴィキ的態度」である。

(五) モンゴル問題でのプロレタリアートと民族革命家の「二重の慎重さ」が日本の拡張政策を阻止していると考

えるのはばかっている。そこには鉱山労働者ストライキ問題でのイギリス総評の戦術の臭いがする⁴¹。戦術として内モンゴル革命運動を強化したために、馮玉祥の敗北で、東清鉄道沿線と武漢戦線での張作霖の横暴を招いた。

(六) 中国ブルジョアジーの反革命行為によってプロレタリアートと農民が孤立した時、最も誠実な同盟者は辺境の被抑圧少数民族と大衆である。モンゴル民族が統一すれば、大きな役割を果たすことができる。

(七) プロレタリアートと農民、被抑圧少数民族、辺境大衆の固い連帯のために、中国革命での民族問題の唯一のスローガンは「民族自決」である。

リンチノは、モンゴル民族解放運動を、中国革命との関連で、特に国共合作戦術をとるコミンテルンの政策と調和させる方向で「連邦制民主共和国と中国民主派とのブロック」を強調しているのである。

このスローガンは、一九二二年七月の中国共産党第二回全国大会の「国際帝国主義と中国共産党に関する決議」の認識と共通するものがある。その第六項では、「中国はその辺境地域を統一することができない。なぜならばその地域の経済状態が中国本部とまったく異なっており、また中国の辺境地域間にも別の相違が存在するからである」と経済状態の相違を明記している。さらに第八項では、党の主要任務として次の項目を挙げている⁴²。

- a 内戦を終わらせ、軍閥を打倒し、国内平和を樹立する。
- b 中国本部（満洲を含む）を真の民主共和国に統一する。
- c 国際帝国主義の圧迫をとりのぞき、中華民族の絶対的独立を完成する。
- d 蒙古・チベット・トルキスタンの自治を承認する。
- e 蒙古・チベット・トルキスタンを中華連邦共和国に再統一する。

中国共産党も当時は「民族自治」と「連邦制」に基づく「民主共和国」構想を提起していたのである。ロシア革命

の影響を受けたブリヤート・インテリゲンツィアによって提起され、中国共産党の初期の民族政策とも共通する「連邦制民主共和国と中国民主派とのブロック」のスローガンが、ダムバドルジ政権の基本方針となったのは当然のことであろう。

三 ダムバドルジ政権と内モンゴル人民革命党

国外モンゴル諸族の解放運動とそれに対するダムバドルジ政権の援助を見ておこう。

一九一一年秋の辛亥革命直後に、内モンゴルとバルガ（ホロンバイル）も独立を宣言した。清末の「新政」による漢人入植と牧地収奪によって「反清反漢」運動が高揚した。同年九月に独立宣言したバルガ諸侯会議は、クーロン政府の独立宣言に呼応して同政府への併合を申し出た。バルガ独立の英雄ダムディンスレンは、一七三〇年代にハルハから分れて移住した新バルガ族出身で、ヘルマン・コンステンの著書に彼の写真が掲載されている。⁴³クーロン政府はダムディンスレンに外務副大臣のポストを与えた。彼は翌一二年のコブド解放戦でも、マクサルジャブ、ダムビジャンツァンらとともに活躍し、クーロン政府から称号「マンライ・バートル（先駆けの英雄）」を授与されている。⁴⁴

内モンゴルでは、八割以上の旗がクーロン政府への統合を宣言した。⁴⁵クーロン政府は、一九二二年一月に帝政ロシアと「露蒙協定」を締結することによって、その援助が得られるようになった。ダムディンスレンの指揮するハルハ族三百名、バルガ族三百名、内モンゴル諸族七百名からなるクーロン政府軍は、ドロノールまで進撃し、一三年秋にはモンゴル族の分布地域はほぼ回復された。しかし同年一月の「露中宣言」⁴⁶で中国と利害調整をはかったロシアが対モンゴル援助を打ち切ったことで、武器弾薬と食糧不足のためにクーロン政府軍は外モンゴル領内まで引揚げ

ざるをえなかった。その後一五年六月に露蒙中三国間で締結された「キャフタ協定」によって、外モンゴル（ハルハ）とバルガの自治だけが承認され、一九年の徐樹錚による「自治取消」までこの体制が続く。

内モンゴルでは漢人商業高利貸資本によってモンゴル人民大衆が隷属化、植民地化された「最近の一五年ないし二〇年間」、即ち清末民初が、内モンゴル人にはひどい危機の時期であった。⁴⁷一九一四年の熱河、察哈爾、綏遠の三特別区設置と張作霖ら軍閥による支配は、モンゴル人の生活をさらに圧迫した。一五―一六年に日本の援助を得てバブージャブらが独立運動を起こし、一七年に別の部隊約千名が三ヵ月間バルガで活動した。その残兵は一八―一九年にアタマン・セミョーノフに利用された。この時期の内モンゴル民族解放運動が、クーロン政府への統合をめざす「汎モンゴル主義」による「反漢人」闘争として展開され、漢民族の革命運動と対立したとオールドセツは指摘する。⁴⁸

一九二五年九月のモンゴル人民革命党第四回大会で、内モンゴルの代表は、ジョソト盟、西トウメト全域、ジョーオド盟の八割、ジョリム盟の七割が漢人に奪われ、ウランチャブ盟、イヘジョー盟、バルガで県が設置されたことや、モンゴル土着王公による各種賦役のためにモンゴル人民大衆が窮乏化していることなどを報告している。⁴⁹

当時、バルガやオールドス、ジョソト各盟出身の内モンゴル人たちは、外モンゴルの人民党・政府に援助を求めている。一九二三年冬にウランバートルを訪れたバルガ・モンゴル人数名が人民党に入党し、さらに二四年夏に数名がウランバートルの党学校や軍学校に入學した。バルガ・グループは「モンゴル人民党東方部」として正式に認知されたが、その指導者にはボヤンゲレル（福明泰）、メルセー（郭道甫）らがいた。⁵⁰オールドス・グループでは、二四年秋にイヘジョー盟ウーシン旗のシネラマ（席尼喇嘛）ら約一五名が、ウランバートルにやってきた。⁵¹ウランバートルの党学校で学んだ彼は、二五年一〇月の内モンゴル人民革命党創立大会で中央委員に選出された。⁵²ジョソト・グループからは、中国国民党中央委員チェレンドンドロブ（白雲梯）が、二五年陰曆三月にウランバートルを訪れた。彼は一八年

広東政府の非常国会議員に、二四年一月に第一回国民党大会で中央行委員候補に選ばれた。ジョソト盟出身者にはアルタンオチル（金永昌）やマンダルト（李丹山）もいる。⁵⁴

一九二四年冬に北京で「内蒙古国民党」結成準備会議が開催され、白雲梯、金永昌、郭道甫らが中央執行委員に任命された。二五年七月には黨員三百名、候補員三千名を数え、同年一〇月に馮玉祥の保護下に第一回党大会が張家口で開催された。広東政府代表として于右仁、モンゴル人民共和國代表としてダムバドルジが参加した。⁵⁵ セツェン・ジャグチド（札奇歎欽）も、孫文の「五族共和」思想の影響を強調して、ジョソト盟カラチン中旗の白雲梯を指導者として、外蒙古のダムバドルジの支援と「バルガ青年党」の協力を得て「一九二四年に」張家口で「内蒙古国民党」を組織したとする。⁵⁶ これよりさき、コミンテルンと馮玉祥の支援を受けて、二三―二四年頃に結成された「バルガ青年党」と内蒙古の白雲梯一派とが合流して「内蒙古人民革命党」を結成し、東西内蒙古解放運動を統一し、さらに国共合作によって党名を形式的に「内蒙古国民党」とかえたようだ。⁵⁷

当時は内モンゴル・コムニストの影響力はまだ弱く、『烏蘭夫年譜』にもウランフらの活躍について何も記載されていない。⁵⁸ 大会は「中央執行委員二一人、常務委員七人（白雲梯、郭道甫、福明泰、李鳳崗、包悅卿、樂景濤、伊德欽）を選出し、内蒙国民革命軍組織を決議し、大会宣言を発出した」⁵⁹ が、その常務委員の顔ぶれを見てもわかるように、白雲梯らナショナリストの役割を否定できない。

内モンゴル人民革命党の大会宣言は、ゲンキンの論文「モンゴル人民党の二つの大会」に全文が掲載され、布施勝治はその著書『ソウェート東方策』で紹介している。その宣言は、民族自決権の承認、帝国主義及び軍閥政権の打倒後における内モンゴル人民革命政権の樹立、国政への広範な住民の参加を提唱し、さらに具体的な提起として、王公の封建的特権の廃止と内蒙古大ホラルの召集、総ての土地の公有化、植民問題解決のための特別機関の設置、債務の

連帯責任禁止、協同組合組織や学校建設、無償教育、保健・獣医事業の組織、モンゴル人民革命軍の組織などを挙げている。^⑧

この内容から見て、「反帝・反封建」を基本として、モンゴル民族解放運動を中国人民の解放運動と結びつけて、国共合作を推進しようとするものであり、「当時のソ連の意図は内蒙古をも外蒙古と同じように自己の直接の衛星国と化することではなく、あくまで重点を中国革命そのものにおき、内蒙古自治運動にはむしろ中国革命の側面援助の役割を果させることにあったといえよう。したがって、それはコミンテルンの馮玉祥工作とも相通ずるものがある」とする坂本忠の指摘は妥当なものである。^⑨

盛島角房は外モンゴルの馮玉祥に対する態度に言及している。以下に要約する。^⑩

外蒙は、「赤露」と馮玉祥との対外蒙「局部的密約」をほとんど問題視しないようである。その密約は「内蒙国民党創立発会式」にダムバドルジが外蒙を代表して出席した時成立したものである。これよりさき一九二五年三月広東政府顧問ボロジンが張家口に来て、馮玉祥と「彼の有名な密約」を締結したことにより、国民軍は赤露から顧問教官の招聘、武器の供給、宣伝費の支給など大規模の援助を受けることになったが、外蒙を経由せざるを得ないが故に、「未だ馮と外蒙間の了解が成立していなかったため不便少からず」、赤露と内蒙国民党が両者の連絡に当たった結果、「兵を外蒙に入れざるを条件として」密約が結ばれた。「但し外蒙は馮に対して赤露と同一の取扱を為さず、又何等積極的態度に出でず寧ろ中立的態度を持し、何れかと言えば赤露対国民軍の関係を白眼視するが如き態度に出た。何となれば外蒙としては是に依りて何等益する所なきのみならず、単に馮乃至国民軍に利用せらるるに過ぎないからである。要するに赤露の態度に依る已を得ざる連絡であらう」。

ソヴィエト・ロシアと馮玉祥との間で一九二五―二六年に二つの密約が結ばれているが、その際モンゴル人民革命

党がソヴィエト・ロシア及び馮玉祥の思惑とは一線を画していたことが、盛島角房の觀察に明示されている。「連邦制」と「民主派とのブロック」方針に基づいて国外のモンゴル民族解放運動を支援していたダムバドルジ政権が、このようにソヴィエト・ロシアや馮玉祥に利用されないように慎重に主体的に行動したのは、当時すでに「ブリヤート・モンゴル問題」や「タンヌ・ウリヤンハイ問題」で、モンゴル人民革命党とロシア共産党の間で深刻な対立が生まれていたからである。

ブリヤート・モンゴルでは、一九二一年一月に極東共和国とロシア連邦共和国で相次いでブリヤート・モンゴル自治州が創設されたが、二一年一月の後者の自治州創立大会で早くも両自治州の統合問題とともに、「根幹的モンゴル人」たるハルハ・モンゴルとの統合問題が提起された。その際「ロシア連邦共和国及び極東共和国のブリヤート・モンゴル人とハルハ・モンゴル人との文化的民族的統合が絶対に必要」とされ、東シベリア・ブリヤート・モンゴル中央委員会が、「全モンゴルの文化的民族的統合問題」解決のための各代表協議会の召集について、モンゴル人民革命党中央委員会と協定することが承認された⁽⁶³⁾。この問題は、一三年一月に極東共和国がロシア連邦共和国に吸収合併される時、「ブリヤート・モンゴル自治共和国」創設という形で一応の妥協が成立する。この時、ロシア共産党の方針に忠実なブリヤート人コムニストのエルバノフやアマガーエフが両ブリヤート・モンゴル自治州の統合による「自治共和国」を支持したのに対して、ハルハ・モンゴルとの統合を主張した「ブリヤート民族革命委員会」のメンバーは、「狭隘なる民族主義」者としてロシア共産党から批判された。

タンヌ・ウリヤンハイ問題では、モンゴルとソ連との間に、深刻な利害対立があった。一九二七年に出版されたジャムツァラーノの著書『モンゴル地図』に、次のような興味深い記述がある⁽⁶⁴⁾。

現在、ロシアはウリヤンハイで自分の特別な目的を実現しようと努めており、タンヌ・ウリヤンハイをタンヌ・

トヴァという名を持つ小独立国にかえて、我が国のこの部分を割り取った。従ってモンゴル国の現在の国境は、タンヌ・オール山地に沿ってタンゲス・ダバグまで通っている（もつと正確に言えば、交渉中である）。

タンヌ・ウリヤンハイでは、クーロン解放直後の二年八月に「第一回トヴァ各旗代表者会議」が「独立宣言」を行ったが、本来革命の主体となるべき「トヴァ人民革命党」がその二か月後に結成されるなど、当初から不明瞭な点があった。モンゴル側からの抗議にもかかわらず、二四年一〇月に「トヴァ人民共和国」が成立し、二六年一月の「第四回トヴァ大ホラル」は独立を強調するに至る。この頃ソ連の政策を「赤い帝国主義」とみる見解がモンゴル人民革命党内で流布していたのは確かで、第七回党大会冒頭のジャダムバによる「一般政治報告」でも「赤い帝国主義」論の流布に言及している。⁶⁶⁾

内モンゴル人民革命党のその後の活動は、おおよそ次のようである。一九二五年の馮玉祥の熱河進出とともに、經棚、開魯、林西諸県に「蒙旗民軍八千（司令樂景濤）」が組織された。察哈爾、綏遠に「蒙旗民軍訓練所（所長奇子俊）」が、經棚には軍官学校が設置され、七、八十名の学生を収容した。軍費の三分の二は地方の拠出とし、残りは馮玉祥から支給され、兵器は外蒙及びロシアから供給された。「当時の党員数は一万数千人」で、盟・旗・区各々に党支部が組織され、張家口で週刊、經棚で月刊の機関誌が発行された。

ところが蒋介石の四一二クーデターによって第一次国共合作が挫折すると、「内蒙古国民党」にも同様の「内訌」が開始された。波多野乾一は次のように記している。⁶⁷⁾

党中央は、最後のこの問題を解決すべく、寧夏から、各支部に通知を発し、一九二六年秋、庫倫に於いて緊急大会を召集した。白雲梯、樂景濤、郭道甫、コミンテルン、外蒙各代表、赴露学生代表等三十餘名参集した。コミンテルン代表は、赴露学生代表を指揮し、党中央の工作失敗を指摘し、幹部改選を主張した。旧幹部を駆逐し

て、清一色の親露分子を以て、新中央を組織しようとしたのだ。これに対し白雲梯等は、各地支部の反共、反露決議を後盾として（緊急大会未了の際、各地支部は反共決議を行った。）極力反対したため、大会は決裂。白、樂などは寧夏に帰って、旧幹部の会議を開き、排露、反共を決議し、清共宣言を發出した後、白雲梯代表となつて南京に赴き、蒋介石及び国民党右派と妥協し、内蒙党務指導委員会を成立させ、専ら内蒙自治運動に努力することとなった。一方内蒙国民革命軍（総司令伊德欽——実力七百人）を改組し、旗保安隊となり、馮玉祥から賄つて貰うこととなった。反共派が国民党右派と結ぶや、親露派分子郭道甫及び学生代表は、コミンテルン及び外蒙の指導下に、庫倫に新中央を組織した。しかし一向微力なもので、肝心の内蒙各地に勢力なく、コミンテルンに養はれる百余人の一小団体に過ぎなかった。そうして、いくばくもなく又二つに分裂し、一派は走って呼倫貝爾独立を策して失敗し去った。

その後、南京と合作した反共産派は、まもなく南京政府と袂を分かち、反蔣側について、北京で「内蒙各盟旗党部聯合辦事處」を組織したが、「張学良の武装調停」によって反蔣派が閉息するとすぐに白雲梯派も散り散りになってしまった。これに対して、共産派中の「阿明泰（モスクワ東方大学出身）」（富明泰、即ちボヤンゲレル——引用者注、以下同じ）が率いる一派は、「一九二九年八月十五日」（一九二八年の誤り）にバルガで大暴動を起し、「一氣に内蒙共産政府を樹立しようとしたが、実力伴わずして失敗」した。海拉爾に退却して、二月二五日にブリュッヘル將軍の指揮下に、形ばかりの内蒙共産政府を建て、「内蒙古青年党」を名のつた。翌年一月に張学良が蒙古騎兵を進駐させたために、ボヤンゲレルらは本拠を外モンゴルのセツェンハン（車臣汗）部に移し、そこから内モンゴルに働きかけることになったといふ。⁶⁸

この「バルガ事件」は、一九二八年六月の張作霖暗殺から同年一二月張学良の蒋介石支持表明まで約半年間生じた

政治的空白に乗じて、ロシア人に指揮された少数の外モンゴル部隊がバルガに進攻し、これに呼応してメルセーラバルガ青年党が蜂起したものである。⁶⁹⁾この蜂起参加者たちは、外モンゴルに逃れた者を除き、大部分が後に「満洲国」及び「蒙疆自治政府」の官吏となつて、日本の支持下に「内蒙古自治運動」を行なうに至る。この「内蒙古国民党」解体の経緯には不明な点が多く、今後さらに検討が必要であるが、国共合作の崩壊がコミンテルンの「左旋回」を加速させ、内モンゴル人民革命党「左派」指導部を過激な行動に走らせたことで、その分裂と解体を早めることになつたのは確かであろう。

今や国共合作が挫折して「大義名分」を失つたダムバドルジ政権の内モンゴル人民革命党援助は、「汎モンゴル主義」運動として批判されるようになる。ジャンボロンは、「民族統一」というスローガンがブルジョアジーのものであり、従つてリンチノは自ら望まなくてもブルジョア・ナショナリスト陣営に転落した、彼は中国革命との関係でモンゴル民族独立について極左的空言を提起して客観的には「プチ・ブル民族主義」に陥っている、チンギス・ハーン時代の統一国家にモンゴル民族を統一することは反動的であるとして、リンチノらを攻撃した。さらに彼はロシア共產党の立場を弁護して、次のように主張した。⁷⁰⁾

(一) プリヤート・モンゴル問題では、プリヤートとハルハの統一には歴史的・社会経済的前提がなく、「文化的に高い」プリヤート人はハルハとの統一を望んでいない。

(二) タンヌ・ウリヤンハイ問題では、「トヴァ人民共和国」の創設が強制的分離によるものではなく、モンゴル王公と中国商業高利貸資本の重圧下におかれてきたトヴァ人民大衆の志向の反映と実現である。

(三) 内モンゴル問題では、経済的・政治的生存条件がハルハと全く異なり、経済的に中国と強い関係があり、社会・政治的に二重の重圧を受けていて、内モンゴル革命の運命は中国革命と密接に関係している。モンゴル統一

のスローガンは抽象的・空想的で、内モンゴル革命家には分別がある。

ジャンボロンのこのような批判は、リンチノらが指摘するモンゴル民族統一の歴史的・社会経済的前提、モンゴル民族に共通する牧畜経済とラマ教文化の存在を認めず、モンゴル人民共和国領外のモンゴル諸族の民族自決権を否定するものである。プリアート・モンゴルをハルハと「歴史的・社会経済的前提がない」として、事実上、ロシアに従属させ、また内モンゴル革命の運命を「中国革命と密接に関係」させることによって、事実上、中国に従属させる「大国主義」あるいは「大民族主義」的見解である。ここには、今やプロレタリア革命と民族解放運動を結びつけた「世界革命」を放棄し、「労働者の祖国」ソ連の防衛に重点をおいて「一国社会主義」を追及するに至ったスターリン支配下のソ連及びコミンテルンの政策が、いかに少数民族を犠牲にするものであるかを暗示しているといえよう。

四 ダムバドルジ政権の退陣

ダムバドルジ政権の内外政策を「右翼偏向」と批判する従来の公式史観は、ラティモアや坂本忠などモンゴル革命に理解を示す学者たちの間で肯定的に評価されてきた。

ラティモアは、『遊牧民と人民委員』の第六章に「真の革命がはじまる」というタイトルを付けて、「極右的偏向」の発生の理由を次のように述べている。¹¹⁾

「一九二四年に」採択された国内政策はロシアのものよりもはるかに革命的でなかった。国家の指導による経済と協同組合を育成して社会主義へ発展的に接近する方向がとられたのである。一九二六年から一九二八年にかけて、モンゴル人が極右的偏向時代と呼ぶものは、まさにここから生まれたのである。……資産があり保守的な

モンゴル人が、漢人貿易商が以前占めていた地位の大方をわが手に収めたということだ。それで彼らはもう漢人の優勢をおそれる必要がなくなった。彼らが今おそれたのは、増えていくソヴィエト貿易と、協同組合とモンゴル銀行をテコとして、経済の社会主義化の方向へ力が向けられる可能性のあることだった。こういう状況において、保守派——そのなかで党と政府に地位を持っていた人々は極右的偏向者と呼ばれた——が、以前の中国との縁に頼ろうとしたことは事実である（彼らはまた日本とのつながりも持っていたという非難を受けた）。

ラティモアは、ダムバドルジら「右翼偏向主義者が権力から落ちた」理由として、中国国共合作が破綻して「モンゴルの左翼はもはや、中国に対応して右翼との統一戦線のまねあるいは実体を保っている必要がなくなった」ことのほかに、「この方がもっと重要だと思う」次のような点を挙げている。⁷²

保守派が権力構造のなかで多くの重要な地位をにぎっていた事実にもかかわらず、左翼も今では革命の初期に比してずっと立場を強化していた。モンセンクープ、つまりモンゴル中央協同組合の下に組織された協同組合運動は……左翼に経済的基盤を提供し、協同組合員の貧しい層から政治的支持を得ることができた。その結果、右翼を転覆させる闘争において、コミニスト型政党の場合に見られる抗争の歴史ではいささか風変わりな形で敵味方の線が引かれた。右翼の勢力は党と国家の中央機関にあり、左翼の勢力は草原にあった。このために、当面の間左翼は草原野党として知られていた。……この野党をひきいていたのは、スハバートルの同盟者で、右翼ののさばっている間影のうすくなっていたチョイバルサンであった。

ラティモアは、協同組合運動によって左翼の経済的基盤作りを推進していたのがダムバドルジら「ブハーリン主義」者たちであったことを理解せず、絶えずソ連の意向に忠実であったチョイバルサンらを党の「偏向」を修正した指導者とするソ連やモンゴル側の主張を無批判に受入れてしまっている。ダムバドルジ失脚後に党委員長となったゲンデ

ンこそ「草原野党」の指導者であったが、一九三七年にチョイバルサンの手で肅清される。

ラティモアは、一九二六―二七年にウランバートルに滞在した中国国民党員馬鶴天の日記を引用して、ダムバドルジを「右翼の首領」として描いている。⁽²⁾馬の二七年一月二日の日記には、ダムバドルジが「外蒙独立」を、完全独立が不可能な時には「自治国」として「中国と連合」することを強く主張していること、ロシア人がモンゴル政権を掌握することに反対していることが確かに記されている。だが彼の主張する連合相手は、既述のように、「革命中国」である。ダムバドルジの主張をモンゴル革命の文脈の中でみる必要があることが必要であり、中国との「革命的連帯」を主張していることを見落してはならない。

また馬の一九二七年一月五日の日記には、「外モンゴル国民党」指導者に右派が多く、中国との連合を主張していること、ダムバドルジはロシア留学経験者だが、ロシアに対して反感を抱いており、中国国民党と手を結んでロシア人勢力を排除することを極力願っていること、モンゴル革命青年同盟がこのことを大いに嫉視していることが記されている。党領袖がロシアに反感を抱き、ロシア人勢力を排除したいと望んでいる背景には、コミンテルンとモンゴル人民革命党の間に内モンゴル革命援助をめぐる対立があった。二五年の第四回党大会の決議にはコミンテルン代表の意向が反映され、「大モンゴル国」建設運動に対して警告し、「国民革命」にとって有害であると指摘された。⁽³⁾

独仏訪問から帰国したばかりのダムバドルジは、一九二七年二月六日に馬鶴天に次のように述べたという。「欧米人が皆帝国主義者で、彼らの富強が東方民族の生血を吸うことによるものであるから、東方被抑圧民族の革命に対する欧米人の援助は必ずしも期待できない」こと、現在の東方情勢では「国民革命」が求められているのであって、共產党がプロレタリア革命を声高に叫ぶことは必ずしも効果がないこと、中国が弱小民族に対して経済侵略の野心がなく、孫中山の主張する「三民主義」が「外モンゴル国民党」の主張と同じであり、それ故外モンゴルは「中国と連合」

して国民革命に共に努力したいと極力望んでいること。ここで特に興味深いのは、欧米人の富強が東方民族の生血を吸うことによるものだから、彼等の東方革命に対する援助を期待できないとダムバドルジが指摘している点である。

これは、コミンテルン指導部のヨーロッパ中心主義に対するアジアのコムニストたち、例えば、レーニンの「民族・植民地問題に対するテーゼ」の「補足テーゼ」を書いたインドのM・N・ロイヤ、タタールのスルタン・ガリエフらの批判と共通するものがある。またダムバドルジは、モンゴル人民党の主張が「三民主義」と同じなので「中国と連合」して「国民革命」に努力したいとも主張している²⁶⁾。

ラティモアは、モンゴル人民革命党とモンゴル革命青年同盟の関係を、中国国民党と中国共産党の關係にたとえて、次のように述べている²⁷⁾。

中国国民党の立場から見れば、モンゴルの右派首脳は国民党に相当し、革命青年同盟は中国共産党にあたり、人民革命党連合の内部で両者が結合しながらも覇を競っている様は、当時まだ有効だった中国の統一戦線における国民党と共産党の關係に似ていたにちがいない。……国民党首脳部は再びモンゴルにおける中国の主導権を樹立することに、まだ決して見切りをつけてはいなかった。……決断は一九二八年、第七回党大会において下された。決定的な論点は中央委員会の報告で、賛否両論があまりに伯仲していたために、討論は二十五日も続いた。もし右派が勝っていたら、蒋介石がすでにそうしたように、ダムバドルジがロシアとの縁を切ったことは、ほぼ間違いない。

中国と異なり、モンゴル人民共和国では工業発展はなお皆無に等しかったにもかかわらず、ラティモアが中国国民党と中国共産党の關係を、モンゴル人民革命党とモンゴル革命青年同盟の關係に単純に置き換えて考えているのは明らかに誤りである。

モンゴル人民革命党第七回大会は、一九二八年一〇月二三日から一二月一日まで五〇日間も開かれ、「右翼偏向」を是正した大会と規定されている。この大会の一月程前にスターリン派のシュメラリを団長とするコミンテルン特別代表団が到着し、ダムバドルジら「右派」打倒のために種々の工作を行った。コミンテルン代表で後にトヴァ人民共和国の内防処長官を勤めたナーツォフは、モンゴル封建層が商業高利貸資本主義分子（買占人・仲買人）や官吏となつて「民族ブルジョアジー」として再生しつつあり、また寺院がなお全家畜の約二四パーセントを所有し、ラマが中国軍閥・日本と接触するなど、反動的気分の封建・神権的分子が政治経済力を保持していると指摘した。「現在、党内には何らの政治的偏向はないが、しかし個々の同志たちの過ちはある」とするダムバドルジの主張を全く偽りであるとして退けた上で、彼は次のように総括した。⁷⁸

モンゴル人民革命党及びモンゴル革命青年同盟両中央委員会の右翼的指導者たちは、共產主義インターナショナル及び共產主義青年インターナショナルの再三の警告にもかかわらず、右翼的危険性の存在を認めず、党内でも同盟内でもそれに対する闘争への警戒を怠つてきた。……モンゴル人民革命党右派は、反民主主義的、封建的・官僚的諸分子や反動的僧侶、生成しつつある土着ブルジョアジーの代弁者であつた。

もしコミンテルンの「中国における統一戦線政策」によつて「モンゴルにおける相似の政策が、モンゴル左翼の進出よりもモンゴル右翼に立ち直りの機会を与えた」とすれば、それでは一九二一年の革命後に繰り返された党内粛清は何であつたのか。二四年の第三回党大会でダンザンら「右派」を資本主義の道を歩む者としてコミンテルン代表とともに糾弾したのは、ダムバドルジら「新人」と呼ばれた「左派」ではなかつたのか。

ダムバドルジ、ゲリクセンゲらは、ジャムツァラーノ、リンチノらブリヤート・インテリゲンツィアの思想的影響を受けた「民族派」革命家であつた。党第一次綱領を起草し、「モンゴル学術委員会」を創設してモンゴル文化遺産

の収集保存に努めたジャムツァラーノは、一九三二年にレニングラードへ追放され、しばらく科学アカデミー東洋学研究所で研究していたが、三七年に再び逮捕されて、ブリヤートの牢獄で死亡した。⁷⁹⁾

彼らはソ連におけるスターリン体制の形成過程で稳健派として排斥されたブハーリンの強い影響を受けていた。

「集団化の大会」とよばれる一九二七年二月の第一五回ロシア共産党大会で「稳健派」のブハーリンらが攻撃され、二九年にブハーリンは失脚、スターリンの「左旋回」によって急速な「全面的集団化」と「階級としてのクラーク（富農）撲滅」政策が実施されるに至る。このようなロシア共産党内闘争が、モンゴル人民革命党内闘争にも色濃く反映されていたとみて間違いないであろう。

全く工業力のないモンゴル人民共和国が「非資本主義的發展の道」によって政治的経済的に独立した国造りを行うためには、まず中国商業高利貸資本と国内封建層によって貧窮化した中下層牧民経営の保護育成が重要となっていた。また大部分の国民がチベット仏教であるラマ教の影響下に置かれていた実情に配慮して、信教の自由を守り、信仰を侮辱しないように努めねばならなかった。当時ウランバートルに滞在していたロシア人思想家レーリヒは『仏教の基礎』や『共同体』（一九二六年初版）を著して、レーニンを「仏陀の生まれ変わり」だと説明することで、仏教の影響力を利用して共産主義思想の普及に努めた。これらの著書は「右翼偏向」糾弾とともに偽コムニストの書として発行禁止となったが、一九九一年にブリヤート・モンゴルの首都ウランウデで復刻されている。

モンゴル政府機関ではソヴィエト政府派遣の顧問が活動していたが、人民革命党中央委員会ではコミンテルンの代表が指導していたために、「モンゴル政府関係役人はスターリン寄りで、党中央委員会委員はコミンテルン寄り」という関係があった。またソ連に留学経験のあるモンゴル人の間ではブハーリンの影響が強く、「実践面ではスターリン、理論面ではブハーリンの影響」下にあった。⁸⁰⁾ スターリン体制が次第に形成され、コミンテルンもまたスターリン

の指導下に置かれるに至ると、スターリンはソ連に学ぶモンゴル人留学生を使って、ダムバドルジら「右派」追放闘争を指導した。すでに述べたように、一九二八年秋にシユメラリらコミンテルン特別代表団が派遣されて、反「右派」闘争を指導した。その結果、第七回党大会でダムバドルジ、ゲリクセンゲ、ジャダムバラが「右翼偏向」のかどで解任されてソ連へ連行され、党委員長にゲンデンが選出され、バドラハ、シジエーらが台頭した。二八年末に開催された第五回大ホラルでは「右派」が政府機関からも追放され、首相アモル、小ホラル議長チョイバルサンの政府が組織された。

「中国に住んでいたため、接触は必然的に内蒙に限られ、外蒙については間接的な知識を持ったに過ぎなかった」ラティモアが、「共産主義者の陰謀」説を何等具体的論拠も無いまままで否定しているのは納得できない。ソ連崩壊後のモンゴルで「共産主義者の陰謀」説を裏付ける史料が多数発見されるなど、「右翼偏向」は史料に基づいて否定されつつある。党機関誌『ウネン』一九八九年一月一五日号に掲載されたD・ダシ「ツエレンオチリイン・ダムバドルジ」はダムバドルジを再評価し、名誉回復を主張した。さらに同年一月二九日号のT・ルハグワ「ベルジディーン・ゲンデン」はダムバドルジを失脚させた左派のゲンデンの生涯を初めて紹介した。九〇年五月二〇日号のD・ダシ「右派」なるものは存在したか」や同年六月一四日号のO・バットサイハン「左派」について」は、「右翼偏向」が一部左派（バドラハ、ゲンデンら）やコミンテルン代表（アマガーエフ、ライテエルら）によりつくり出されたものであると主張した。

結びにかえて——「左翼偏向」から「新転換政策」へ——

「左派」の中心人物ゲンデン（一八九五―一九三七年）は、一九二二年革命青年同盟に、二三年人民党に加入した。二四年第一回国家大ホラル代表、二四―二七年小ホラル書記、二五―三六年党中央委員・幹部会員、二六―二七年革命青年同盟中央委員書記、二八―三二年党中央委員書記長、三三―三六年總理大臣兼外務大臣を歴任した。彼は第六回党大会期から「左派」勢力を統合して「左派黨員の主張」を著し、第七回党大会で「右翼偏向」を粉砕するのに積極的に参加した。第七回党大会前にモスクワを訪問して、「ソ連とモンゴルの友好」及び「コミンテルンとモンゴル人民革命党の關係強化」について協議した。一九三〇年の第八回党大会でゲンデンは「内外政治情勢と将来の目標について」報告を行い、「革命の第三段階、即ち社会主義建設段階」にあるという誤った認識に立つて「第一次五年計画」を提起し、「左翼偏向」に積極的に関与した。⁸²

モンゴル人民革命党第八回大会は、後に「左翼偏向」大会と規定されたが、「右派」を一掃した「左派」は、ソ連をモデルにして、私有財産制の廃止と即座の社会主義建設を提起した。百ボド以上の家畜所有者を「クラーク」と規定して、危険な「人民の敵」とみなした。同時に大多数の人民を「ネゲデル〔コルホーズ〕」に加入させることにした。こうして財産没収と強制的集団化が強行されるに至った。遊牧経済から定住牧畜・農耕化へ強制的転換をはかろうとしたり、民衆の信仰を侮辱したりした「行政的」「命令的」方法による「上からの革命」は一般民衆の激しい反発を招き、生産意欲喪失による家畜頭数の激減と反政府運動を誘発した。特に「ジャス・カンバニア〔寺廟経営の家畜徴発運動〕」に反発したラマたちは、強制的集団化と信仰侮辱に不満を抱く民衆を巻き込んで、各地で大反乱を起こした。

当時コミンテルンのモンゴル駐在代表を務めていたアマガーエフは、後にボツベにこう語ったという。彼は一九二〇年代に「左翼政策」を進めるためにモンゴル人民共和国に派遣されて、まだ集団化や仏教寺院閉鎖するには「時

期が熟していなかった」にもかかわらず、警察力を使って「改革」を暴力的に押しつけたために三二年に集団化反対の大暴動を招いた。その責任を取らされてレニングラードへ召還され、現代東洋語専門大学長に就任したが、やがて逮捕された。モンゴルには、実際には「社会主義」など存在しなかったし、その準備段階の政体と言っているようなものもなく、モンゴルにあるものは「国家資本主義」で、実際にはこのソヴィエト連邦にあるものと同じである、と。

ソ連領のブリヤート・モンゴル自治共和国でも「集団化」が強制された。一九三一年にバルグジン地方を調査旅行したポツペは、集団化のために食糧がないに等しく、ブリヤート人が今にも「サルダガン・エズイ（ズボンをはかない老婆）」状態となってしまうほどに貧困化していたと記している。また南アガ地方で牧畜生活を送っていたウラジオストック東洋専門大学教授ツイビコフは、給料のほとんどを家畜の購入費に当て、ウランウデの言語文学歴史研究所研究員になっても家畜を購入し続けて多数の家畜所有者となったが、三〇年の農業集団化で全て没収され、悲嘆の余り亡くなったという。⁽⁸³⁾

ところが一九三一年九月に「満洲事変」が勃発し、「満洲国」建国が宣言されるに及んで、スターリンは「モンゴル問題」を放置できず、三三年五月に「モンゴル問題に関するコミンテルン執行委員会とロシア共産党執行委員会の合同決議」によって、モンゴル人民革命党の「左翼偏向」を是正するように勧告した。同年六月に開かれたモンゴル人民革命党中央委員会と中央統制委員会の合同第三回総会はこのコミンテルン決議を受入れ、「左派」のシジュー、バドラハラを追放し、「新転換政策」を採用した。この政策は、私的所有に基づく中下層牧民の小経営の発展をはかることによってモンゴル独自の「非資本主義的發展の道」を追及する試みであり、これによって牧民の生産意欲が回復し、三九年には家畜頭数が二六五〇万頭まで増大した。

極左政策の誤りに自ら気づいたゲンデンは、「新転換政策」の採択に努力したようである。彼が採用したスローガ

ン「豊かになろう」は、ブハーリンの経済政策とほぼ一致するものであった。⁽⁸⁾ 一九三四年にスターリンと会談した際、ラマとの断固たる闘争・内務省の創設などを指示されたゲンデンは、後にソ連のことを「赤い帝国主義」「搾取国」と呼んだという。三六年に「本人の希望と同志たちの助言により」ソ連へ行き、クリミアで一年余り家族とともに過ごしたが、三七年七月に突然チョイバルサンによって逮捕され、同年十一月二六日に処刑された。その処刑理由は、彼が「祖国を裏切り、日本のスパイ三千人の組織を指導して、革命の成果を無にし、ソ連とモンゴルの友好を引き裂き、ブルジョア体制を樹立しようとしていた」というものであった。⁽⁹⁾

一九三六年に内防処が「内務省」に昇格し、初代大臣に就任したチョイバルサンは、三七―三九年に内務省を指導して、ゲンデン、デミド、ロソル、アモルラ党・政府の指導者たちに汚名を着せて処刑した。四〇年の第一〇回党大会までに、彼とともに革命当初から闘ってきた同志はすべて姿を消してしまうのである。

ここで特に確認しておかねばならないのは、「新転換政策」の内容こそダムバドルジ政権が実行しつつあった政策そのものであったということである。「右翼偏向」とそれに続く「左翼偏向」は、スターリン指導下のソ連及びコミンテルンによる内政干渉の結果、作りだされたものにすぎなかった。そして「右翼偏向」と「左翼偏向」を経験したことで、モンゴル人民革命党は多くの有能な民族革命家を失うとともに、モンゴル人民共和国は、チョイバルサン独裁下で、ソ連の「衛星国」化が一層進むことになるのである。

注

- (1) 拙稿「第六回国際モンゴル学者大会とモンゴル近現代史研究の動向」『神戸大学史学年報』八号、一九九三年三月、参照。
- (2) 日本では、坂本是忠「オーエン・ラティモアと内陸アジア研究」『東京外国語大学論集』四号、一九五五年、同「アメリカ

における中国・モンゴル研究」『東京外国語大学論集』一四号、一九六六年、毛里和子「オウエン・ラティモア考(一)」『お茶の水史学』一二号、一九七八年など。ン連べは、И. Я. Златкин, O. Latimore "Nationalism and Revolution in Mongolia" (rels.), Советское Востоковедение (ソビエト東洋学), 1957, No.3 ; И. Я. Златкин, Owen Latimore как историк Востока (東洋学者としてのオウエン・ラティモア), Против колониализма (反植民地主義), Москва, 1960 ; И. Я. Златкин, Новый и Новейший истории Монголии (モンゴル近代史概説), Москва, 1957 ; М. И. Гольман, Проблемы новейшей истории Монголии (モンゴル近代史問題), Москва, 1957 ; М. И. Гольман, Историкогеография С.Ш.А. (アメリカ・ソビエト史学におけるモンゴル人民共和国現代史の諸問題), Москва, 1970 ; М. И. Гольман, Изучение истории Монголии на Западе XIII - середины XX (西側におけるモンゴル史研究 一八世紀—二〇世紀半ば), Москва, 1988 など。コリンズは、ラティモアが一九六二年に「衛星国家論」を放棄したことで、彼の誤りが不完全な知識と誠意ある誤解によるものであるとあげて、彼の業績を高く評価している。

- (3) R.A.Rupen, *Mongols of the Twentieth Century*, 2 vols, Bloomington, 1964 ; R.A.Rupen, *How Mongolia Is Really Ruled. The History of the Mongolian People's Republic 1900-1978*, Stanford, 1979 ; G.S.Murphy, *Soviet Mongolia. A Study of the Oldest Political Satellite*, Berkeley and Los Angeles, 1966 ; D.Dallin, *Soviet Russia and the Far East*, New Haven, 1948. 直井武夫訳『ソ連と極東』法政大学出版局、一九五〇年 ; W. Kolarz, *The Peoples of the Soviet Far East*, New York, 1954, 谷口勝訳『ソビエト極東民族史』国際文化研究所、一九五六年 ; Ch.Bawden, *Modern History of Mongolia*, London, 1st ed., 1966, 2nd ed., 1989 ; N.Poppe, *Reminiscences*, ed. by Henry G.Schwarz, Washington, 1983. 村山七郎監修、上内充・板橋義三訳『ニコラス・ポップの回想録』三一書房、一九九〇年 ; W.Heissig, *Ein Volk Sucht Seine Geschichte*, Stanford, 1964. 田中克彦訳『モンゴルの歴史と文化』岩波書店、一九六七年など。西側で編纂された資料集には、A.Whiting, *Soviet Russia in China 1917-1924*, New York, 1954 ; H.Euden & R.North, *Soviet Russia and the East. Documentary Survey 1920-1927*, Stanford, 1957 ; P.Tang, *Russian and Soviet Policy in Manchuria and Outer Mongolia 1911-1931*,

Dhurham, 1959 などがある。

- (4) Бүгд Найрамдах Монгол Ард Улсын түүх, Гутгаар боть, Улаанбаатар, 1969, 4-н History of the Mongolian People's Republic, translated from the Mongolian & annotated by W.A. Brown & U. Onon, London, 1976, 及び田中克彦監修『二木博史他訳註『モンゴル史』恒文社、一九八九年には、優れた訳註がある。

- (5) Монгол Ардын Хувьсгалт Намын Товч түүх [モンゴル人民革命党小史], Улаанбаатар, 1967. 外務省アジア局中国課訳『モンゴル人民革命党略史』外務省、一九七二年。また一九八五年発行の改訂増補第三版でもその規定には変化がなく。

- (6) 論文集に Монгол Ардын Хувьсгалт Нам ба Коммунист Интернационал [モンゴル人民革命党と共産主義インターナショナル], Улаанбаатар, 1979 がある。一九九三年十二月に東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所で、ダシダヴァーはコミンテルンと「左翼偏向」の関係を扱った「共産主義インターナショナルとモンゴル国」という発表を行った。モスクワの旧ロシア共産党附属マルクス・レーニン主義研究所から三千点以上のモンゴル・コミンテルン関係資料を収集したという。Ч. Дашдаваа, Коммунист Интернационал ба Монгол Орон

- (7) 第一次国共合作期の内モンゴル民族解放運動に関する日本の研究は、坂本忠『辺境をめぐる中ソ関係史』アジア経済研究所、一九七四年、同「第一次国共合作期における内蒙古民族運動」『近代中国研究』第六輯、一九六四年、二木博史「ダムバドルジ政権の内モンゴル革命援助」『一橋論叢』九二巻三号、一九八四年、同「ダムバドルジ政権の敗北」『東京外国語大学論集』四二号、一九九一年、など。

- (8) 小貫雅男『モンゴル現代史』山川出版社、一九九三年九月、一六七～一六八頁。

- (9) 磯野富士子『モンゴル革命』中央公論社、一九七四年、一一三頁。

- (10) ジャムツァアラノヤリンチノらによるブリヤート・モンゴル民族解放運動については、拙稿「シベリア内戦とブリヤート・モンゴル問題」『スラヴ研究』四一号、一九九四年三月、参照。

- (11) 七名のモンゴル人革命家の運命については、田中克彦『草原の革命家たち 増補改訂版』中央公論社、一九九〇年、第三

章及び終章を、シヤムツァラーノの活動については、同書第六章を参照。

- (12) Монгол Ардын Хувьсгалт Намын Нягдлагаар Их Хурал [モンゴル人民革命党第一回大会], Улаанбаатар, 1971, 27-29 талууд.
- (13) 劉序涓編輯『民国以来蒙古史料彙編』台北, 一九七六年, 一一〇頁。
- (14) Ардын Засгийн Газраас 1921—1924 онуудад авсан Хувьсгалт Арга Хэмжээнүүд [人民政府が一九二一—一九二四年に行つた革命的政策], Улаанбаатар, 1973, 138 тал.
- (15) I. J. Korostovetz, *Von Genghis Khan zur Sowjetrepublik*, Berlin und Leipzig, 1926, s.s. 330-331. 高山洋吉訳『蒙古近世史』森北書店, 一九四三年, 五二七—五二九頁。
- (16) Д. Бат-Очир, Д. Дашжамц, Дамдингийн Сүхбаатар Намтар, Намж засварласан гурав дахь хэвлэл [ダムバテンギン・スハートル伝 改訂第三版], Улаанбаатар, 1973, 219 тал.
- (17) 田中克彦『草原と革命』晶文社, 一九七一年, 一七六頁。
- (18) Д. Бат-Очир, Д. Дашжамц, Өмнөх зохиол, 223 тал.
- (19) Монгол Ардын Жүрэмт Цэргийн Дурдагдалууд, Тэргүүн дэвтэр [モンゴル人民義勇軍兵士の回想録第一巻], Улаанбаатар, 1961, 461-483 талууд. 拙稿「シヤ・ラマとコソド問題——モンゴル人民共和国形成期における民族問題の一考察——」『史林』七二巻三号, 一九八九年五月, 参照。
- (20) 小貫雅男, 前掲書, 一九九—二二〇頁。
- (21) Монгол Ардын Намын Түрэмдугаар Их хурал [モンゴル人民党第三回大会], 209-211 талууд.
- (22) 「大ホラル」は最高権力機関の「国民大会」で「大ホラル」が休会中には常設の「小ホラル」即ち「国民大会幹部会」がこれを代行する。一九六〇年の憲法改正で、それぞれ「人民大会」「人民大会幹部会」と改称。坂本是忠『モンゴルの政治と経済』アジア経済研究所, 一九六九年, など参照。
- (23) Д. Даш, Цэрэн-Очирийн Дамбалорж [Шөтөөн Очирин・ダムバドルジ], Үнэн [真実], 1989 оны

- нагдугаар сарын 15 (一九八九年一月一日). 田中克彦『草原の革命家たち』第五章も参照。
- (24) 木村英亮「ソヴェト中央アジアにおける社会主義と民族主義——トルキスタン委員会とルイスクロフ——」『史潮』新五号、一九七九年、同『スターリン民族政策の研究』有信堂、一九九三年、第四章参照。
- (25) Т. Рыскулов, Великий Хурдаан Монголи [モンゴルの大ホラル], Новый Восток [新東方], No. 8-9, 1925.
- (26) Сирэн Шойжолов, Переломный момент в истории национально-освободительного движения Монголии [モンゴル民族解放運動の転換点], Новый Восток, No. 10-11, 1926.
- (27) И. И. Генкин, Два съезда монгольской народной партии [モンゴル人民党の二つの大会], Новый Восток, No. 12, 1926.
- (28) 拙稿「片山潜の革命モンゴル訪問——一九二〇年代半ばのモンゴルとコミンテルン——」『神戸大学史学年報』五号、一九九〇年三月、参照。
- (29) Чэн, 1989 оны нагдугаар сарын 15. 小貫雅男、前掲書「二〇三頁にも同じ写真を掲載している。
- (30) Сен Катаяма, По Монголии (Путевые впечатления) [モンゴルについて(旅行印象記)], Известия Будятии [ブリアートの生活], No. 5-6, 1925, стр. 9-10. 拙訳「モンゴルについて(旅行印象記)」『モンゴル研究』一四号、一九九一年、二七頁。
- (31) Там же, стр. 10-11. 拙訳「三七〜三九頁。
- (32) Nicholas Poppe, *op. cit.*, pp. 93, 96, 97.
- (33) 二本博史「モンゴルに伝わった『鉄道唱歌』」『モンゴリカ』二号、一九八五年、三三頁。一九二六年八月一八日付『大阪毎日新聞』掲載の盛島角房の二六年七月の外モンゴル旅行記には、日本人医師「小島」に関する次のようなエピソードが紹介されている。

小島氏が最初首都に入った時一本の尺八とその音符が唯一の財産であった。ところが間もなくその尺八の音符が日本語、

支那語、朝鮮語でもなく勿論ロシア語、蒙古語でもないということからこれは正しく軍事上の暗号であるということに決定してとうとう五ヶ月間同地監獄にはうり込まれたが折よく例の内防委員会首腦者の更迭のことがあって漸く自由の身となりその後小島氏はただ一人首都に踏み止まり医者をはじめたところ今日では非常な評判で繁盛している。

- (34) 盛島角房(一八八六—一九四六)は、一九一九—二〇〇年庫倫に、二一年より張家口に恐らく特務機関員として駐在し、その後三三年ウジュムチン、三四年アパカ、三六年百靈廟でそれぞれ特務機関長を勤めた人物。二六年七月に布施勝治の斡旋によりソ連の北京駐在大使カラハンからビザを得て、満州里、ウランウデ、キャフタ経由で革命後初めてウランバートルに入った。この旅行記の速報は同年八月一八日の『大阪毎日新聞』にハルビン特電として発表された。二七年に『外蒙を中心としたる日露支関係』、三四年一二月に『外蒙古と自治内蒙古の現情』(満洲文化協会『満蒙』一七六号別冊附録)を著している。内田勇四郎『盛島角房翁伝』自家版、一九七五年、同『内蒙古における独立運動』自家版、一九八四年、第五章、参照。

- (35) 盛島角房『外蒙古と自治内蒙古の現情』、一二三頁。

- (36) Serge M. Wolff, *Mongolian Educational Venture in Western Europe (1926-1929), The Mongolian Society Bulletin*, Vol. 9, No. 2.

- (37) ボドとは家畜財産の計算単位で、一ボドは馬・牛一頭、ラクダ二分の一頭、羊五—七頭、山羊七—一〇頭に相当。Я. Цавд, *Монгол хэлний товч тайлбал толь* [モンゴル語詳解小辞典], Улаанбаатар, 1966, 87 頁。

- (38) Anna Loise Strong, *China's Millions. The Revolutionary Struggles from 1927 to 1935*, Book II, *The Trial Across China's Northwest*, New York, 1935, pp. 349-400.

- (39) 反動的「汎モンゴル主義」運動について А. Ф. С-ий, *Материалы к истории Интервенции. Роль Японии в "Панмонгольском движении"* [干渉史に関する資料「汎モンゴル主義運動」における日本の役割], *Новый Восток*, No. 2, 1922. 及び Ф. Шупнов, *Из истории паназиятской политики Японского империализма* [日本帝國主義の汎アジア主義政策の歴史から], *Революционный Восток* [革命の東方], No. 28, 1934.

- (40) Ринчино, К вопросу о национальном самоопределении Монголии в связи с задачами китайской революции, Революционный Восток, No. 2, 1927.
- (41) 一九二六年五月一日に開始されたイギリス炭鉱労働者のストライキは、五月四日に全国二五〇万人労働者のゼネストに発展したが、労働組合総評議会のマクドナルドらの妥協政策によって、同年十一月一九日にストライキは敗北に終わった。このイギリス問題や「一国社会主義」建設問題をめぐって、トロツキー、ジノヴィエフ、カーメネフの「新反对派」が生まれ、ロシア共産党内闘争が一層激化した。このでのリンチノの主張は「新反对派」のそれに近いものであったと考えられる。
- (42) 日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党資料集』第一巻、勁草書房、一九七〇年、一四九―一五〇頁。
- (43) Von Hermann Consten, *Weideplätze der Mongolen im Reiche Chaldaea*, Berlin, 1919.
- (44) 拙稿「ジャー・ラマとコブド問題」参照。
- (45) 内モンゴルは、狭義の内モンゴル六盟（ジュリム、ジョソト、ジョーオダ、シリーンゴル、オラーンチャブ、イヘジョー）とそれ以外（チャハル、バルガ、ソロン、アラシヤン、青海など）に分れる。『支那の制度より見たる蒙古』東亜経済調査局、一九二九年、など参照。
- (46) 中見立夫「一九一三年の露中宣言——中華民國の成立とモンゴル問題——」『国際政治』六六号、一九八〇年、参照。
- (47) Орлов, Национально-освободительное движение во внутренней Монголии [内モンゴルにおける民族解放運動], Революционный Восток, No. 2, 1927, стр. 53.
- (48) 貴志俊彦「袁世凱政権の内モンゴル地域支配体制の形成——「蒙藏院」の成立と内モンゴル三特別行政区の設置——」『史學研究』一八五号、一九八九年九月、参照。
- (49) Орлов, указ. соч., стр. 57-58.
- (50) Монгол Ардын Хувьсгалт Намн Дөрөдүгээр Их Хурал [モンゴル人民革命党第四回大会], Улаанбаатар, 1978, 49-50 талууд.
- (51) 二木博史「ダムバドルジ政権の内モンゴル革命援助」一〇五―一〇六頁。

- (52) 郝維民「第一、二次国内革命戦争时期的内蒙古人民革命党」『中国蒙古史学会紀念集刊』呼和浩特、一九七九年、六〇〇頁。
- (53) 趙相璧「席尼喇嘛事略」『蒙古族歷史人物論集』北京、一九八一年、二九八―三〇〇頁。
- (54) 二木博史「ダムバドルジ政権の内モンゴル革命援助」、一〇七頁。
- (55) 小川繁「内外蒙古に對する露国の活動」東亜經濟調查局、一九三〇年、四九頁。
- (56) 札奇斯欽「蒙古的今日(二)」中華文化出版事業委員會、一九五五年、二五一―二五二頁。
- (57) 坂本是忠「第一次国共合作期における内蒙古民族運動」、九四頁。
- (58) 『烏蘭夫年譜上卷』北京、一九八九年、三三頁。
- (59) 波多野乾一「支那赤化へ 外蒙の触手」『辺疆支那』一卷一号、一九三四年八月、六五―六六頁。「内蒙赤化運動」『昭和一年版蒙古年鑑』(善隣協會調查部、一九三六年)にも同様の記述がある。
- (60) И. И. Генкин, указ. соч., стр. 192-195. 布施勝治『ソウェート東方策』大阪屋號書店、一九二六年十二月、二二九―二三三頁。
- (61) 坂本是忠「第一次国共合作期における内蒙古民族運動」、八七頁。
- (62) 盛島角房『外蒙古と自治内蒙古の現情』、一四頁。
- (63) Монголиа [モンゴル], Народы Дальнего Востока [極東の諸民族], No. 5, Иркутск, 1921.
- (64) フリヤート民族革命委員會は、一九二〇年三月にセレンギンスク、ホリ、バルグジン三アイマクの住民代表大会で、臨時全フリヤート民族機關として創設された。Н. Д. Шулунов, Становление Советской Национальной Государственности в Бурятии [フリヤートにおけるソヴェエト民族國家の形成], Улан-Удэ, 1972, стр. 261-263.
- (65) С. Напов, Сапильно-экономические корни правой опасности в МНР [モンゴル人民共和国における右翼的危險の社會經濟的根源], Коммунистический Интернационал [共產主義インターナショナル], No. 31, 1929 の引用より孫引き(原文未見)。ソ連の政策を「赤い帝國主義」とするジャムツァアラノらの解釈を、ナーツォフは

「帝国主義的嘘」「反革命的デマ」で、ソ連とトヴァ牧民の民族解放運動に対する誹謗中傷であると決めつけ、さらにジャムツァラーノの見解がモンゴル人民革命党指導部に拒否されなかったこと、「赤い帝国主義」論が流布していること、コミンテルンの「ロシア・ブリヤート白軍」分子追放指示を無視したことなどを挙げて、モンゴル人民革命党指導部を「右翼偏向」として攻撃した。

- (66) Монгол Ардын Хувьсгалт Намын Долоодугаар Их хурал [モンゴル人民革命党第七回大会, Улаанбаатар, 1980, II тал.]

- (67) 波多野乾一「支那赤化へ 外蒙の触手」、六六―六八頁。

- (68) 波多野乾一「内蒙赤化運動」、二六四頁。

- (69) Robert Rupen, *How Mongolia Is Really Ruled*, pp. 36, 165, p. 44. 参照。

- (70) Д. Жамбогон, Как не следует ставить вопрос о национальном самоопределении Монголии (По поводу статьи тов. Ринчино) [モンゴル民族独立問題をどうして提起すべきでないか (同志リンチノの論文に寄せて)], *Революционный Восток*, No. 3, 1928.

- (71) Owen Lattimore, *Nomads and Commissars: Mongolia Revised*, New York, 1962. 磯野富士子訳『モンゴル遊牧民と人民委員』岩波書店、一九六六年、一一九―一二〇頁。

- (72) 同前、一二二頁。

- (73) 同前、一三三頁。馬鶴天『内外蒙古考察日記』南京、一九三三年二月、一三〇―一四八、二二〇頁。

- (74) Монгол Ардын Хувьсгалт Намын Дөрөвдүгээр Их Хурал, 97, 109 талуун. Монгол人民革命党とコミンテルン代表との対立については、二木博史「ダムバドルジ政権の内モンゴル革命援助」参照。

- (75) 伊藤秀一「コミンテルンとアジア(二)——第二回大会に関する覚書——」『研究(神戸大学文学会)』四七号、一九七一年、同「バクーの東方民族大会について」『紀要(神戸大学文学部)』一号、一九七一年、山内昌之『スルタンガリエフの夢』東京大学出版会、一九八六年、J・P・ヘイスコック著、中村平次・内藤雅雄訳『インドの共産主義と民族主義』M・N・

ロイとコミンテルン——』岩波書店、一九八六年、加々美光行『知られざる祈り 中国の民族問題』新評論、一九九二年など参照。

- (76) 村上知行によると「私が北平図書館で借覧した馬鶴天氏の『内外蒙古考察日記』の余白には、幾個所も蒙古人の手になつたらしい、鉛筆の書込みがあった。『嘘をつけ』と記されていたり『三民主義が、何が弱小民族扶助だ。体裁の好い侵略主義ぢゃないか』と記されていた」という。「階級より見たる蒙古と露支両国の對蒙古政策」『辺疆支那』一卷一号、一九三四年八月、一〇——一頁。

- (77) オーエン・ラティモア著、磯野富士子訳、前掲書、一二三頁。

- (78) С. Напов, указ. соч., стр. 47.

- (79) Nicholas Poppe, *op. cit.*, p. 132.

- (80) 小貫雅男、前掲書、二〇六頁。

- (81) オーエン・ラティモア著、磯野富士子訳、前掲書、日本語版への序文、七頁。

- (82) Т. Лхагваа, Целкилийн Гэндэн (セルシナイーン・グンデン), Унэл, 1989 оны нэлдүгээр сарын 19.

- (83) Nicholas Poppe, *op. cit.*, pp. 140, 103, 99.

- (84) Из Доклада премьер-министра МНР Гэнцана Ш Великом Хуралу (доклад сделан 24 декабря 1934 г.) [モンゴル人民共和国首相グンデンの第七回国民大会への報告から (報告は一九三四年十二月二十四日になされた)], Тихий Океан [太平洋], No. 1(3), 1935.

- (85) Т. Лхагваа, указ. соч.